

平成25年6月7日(金)
要介護認定都道府県職員等研修 事例発表資料

東京都の要介護認定適正化の取組

東京都福祉保健局

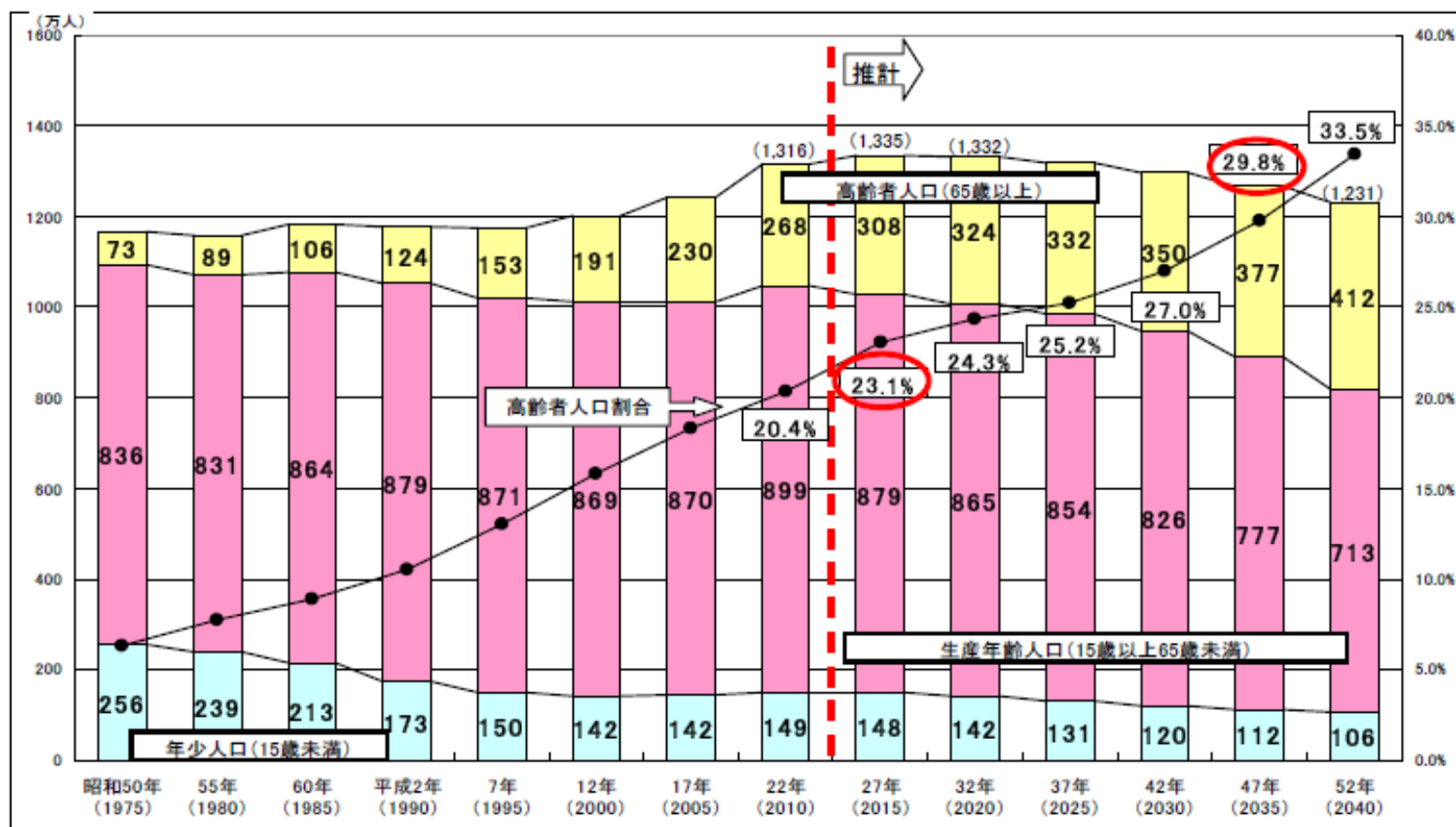
高齢社会対策部介護保険課

指導担当係長 片岡 純子

I 東京都の高齢者を取り巻く状況

＜東京都の将来人口推計＞

□ 平成27年には23.1%、平成47年には29.8%に達し、極めて高齢化の進んだ社会が到来

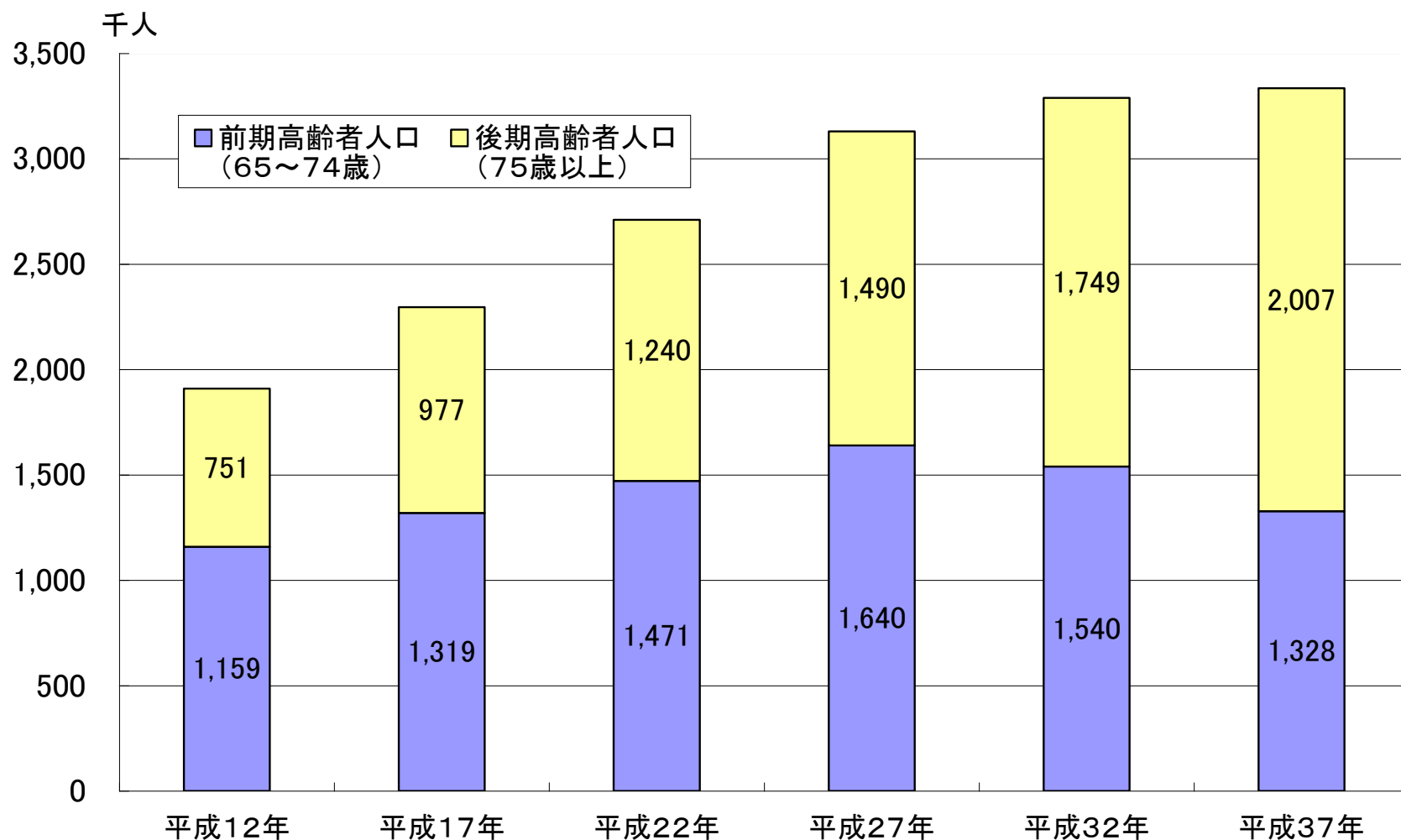


(注) ()内は総人口。1万人未満を四捨五入しているため、内訳の合計値と一致しない場合がある。

資料:総務省「国勢調査」[昭和50年～平成22年]

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)[平成27年～平成52年]

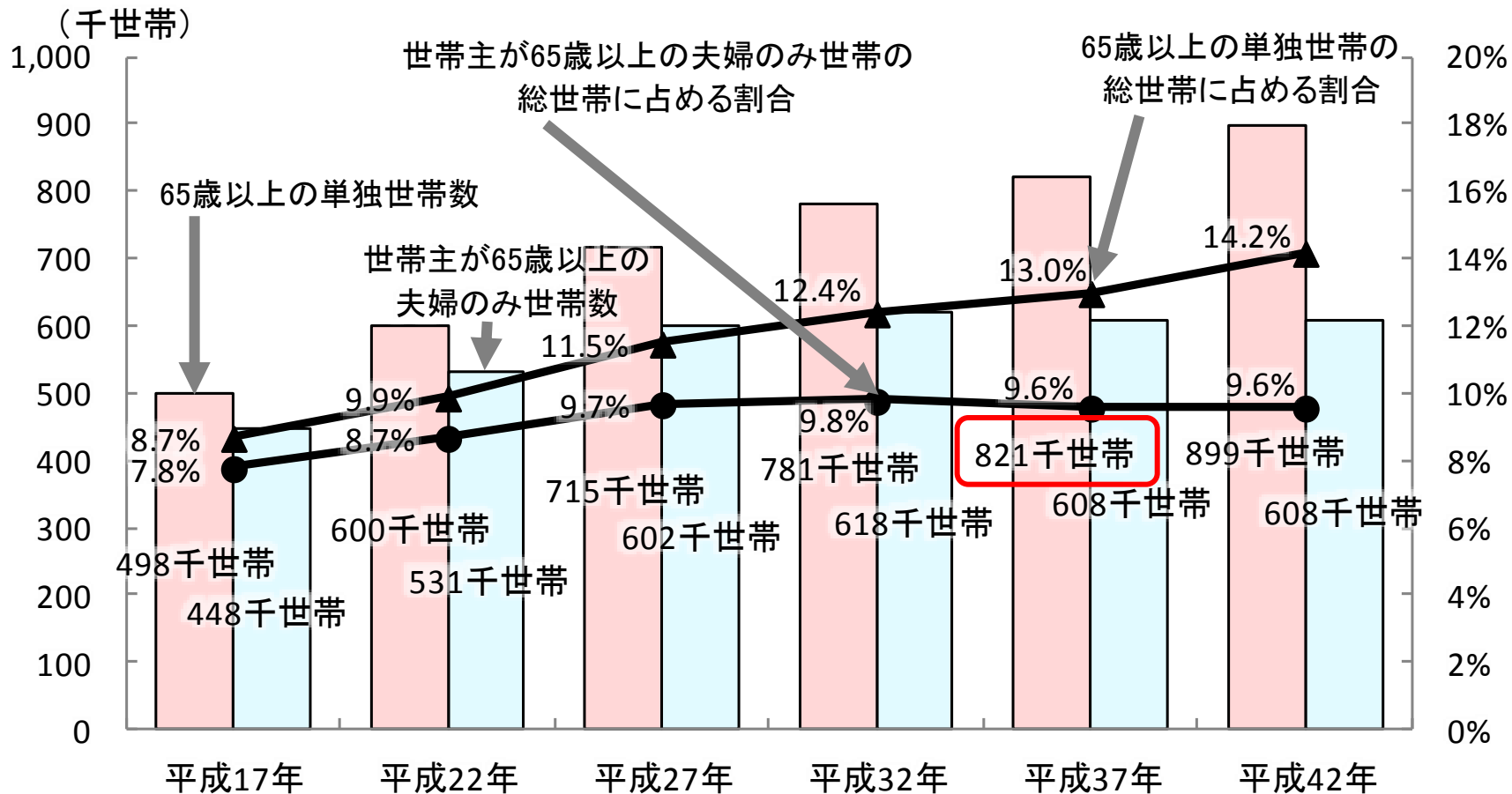
＜高齢者人口の推移＞



資料:東京都総務局「東京都男女年齢(5歳階級)別人口の予測 平成20年3月」

＜高齢者世帯数の推移＞

都内の65歳以上の単独世帯は、一貫して増加傾向
平成37年には82万世帯を超えると推計



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別集計）（平成21年12月推計）

<東京都の高齢化率>

	東京都 ※1	全国 ※2
総人口(a)	1,274万人	12,779万人
高齢者人口(b)	273万人	2,975万人
高齢化率(b/a)	21.5%	23.3%

資料:※1 東京都総務局「住民基本台帳による東京都の世帯と人口(平成25年1月1日)」

※2 総務省統計局「人口推計」(平成23年10月1日)

東京の高齢者の人口は、全国と比較すると高齢化率は低いものの、今後、65歳以上の高齢者人口は確実に上昇

高齢者人口に占める後期高齢者(75歳以上)の割合が増えるなど、ますます高齢化が進展することが見込まれる

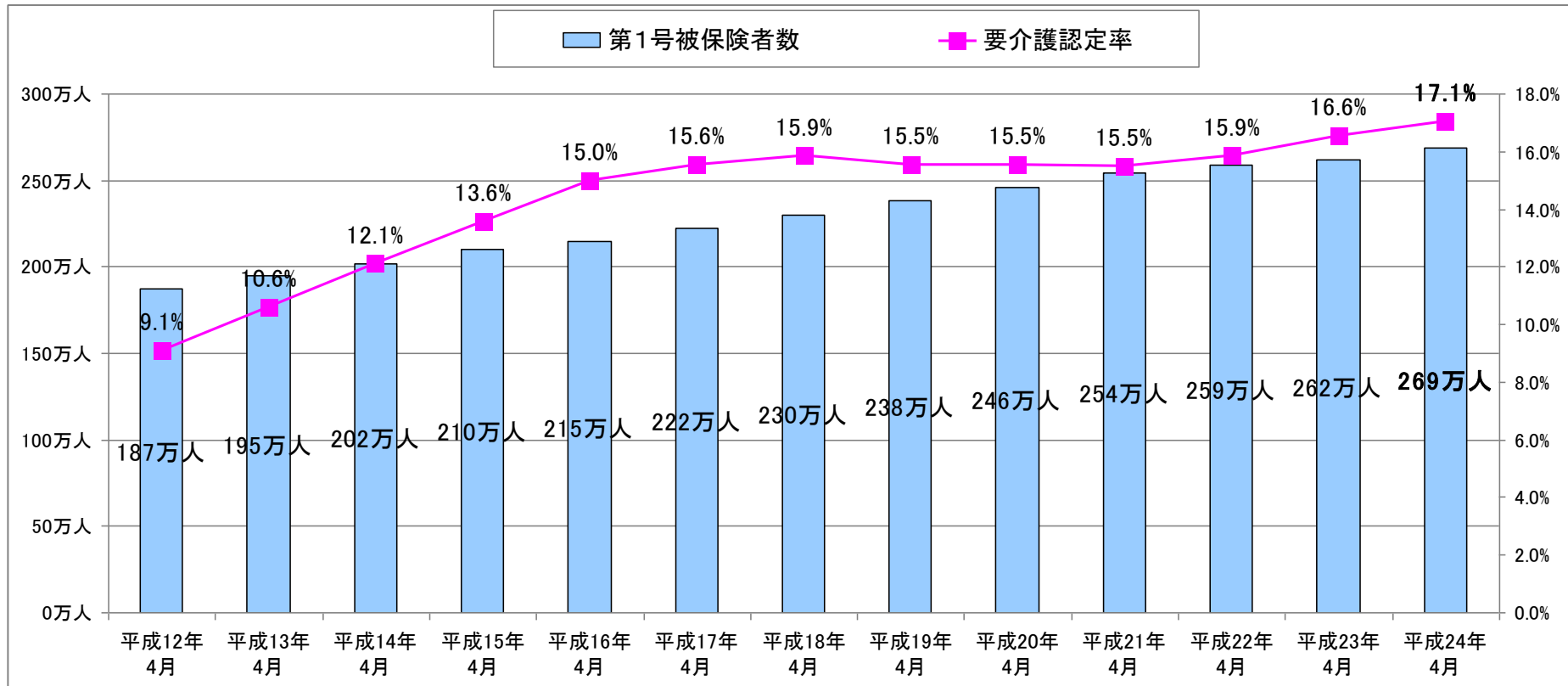
<保険者数> 62区市町村
(23区、26市、5町、8村 うち2町7村は島しょ)

<東京都の要介護認定者数の推移>

◇ 高齢者人口の増加や介護保険制度の浸透に伴い、要介護（要支援）認定者数は増加

◇ 平成24年4月時点では、第1号被保険者の約6人に1人が要介護（要支援）認定を受けている

【第1号被保険者数と要介護認定率の推移】



資料: 東京都福祉保健局「介護保険事業状況報告(月報)」

Ⅱ 平成24年度 要介護認定適正化の取組の方向性

(1) 区市町村（保険者）への技術的助言

- ①法令等に基づき行われているか、必要に応じて、都より助言指導
- ②重点取組事項（認定事務の適正化）についてヒアリング及び助言

ヒアリング結果
を委員会で検討

検討結果を翌
年度の助言に
反映

(2) 認定調査員等研修事業

- ◇認定調査員研修（新規・現任）
- ◇認定審査会委員研修（新規・現任）
- ◇主治医研修
- ◇認定調査指導員研修

委員会での検
討内容を研修
に反映

新たな課題に
ついて委員会
で検討

(3) 介護認定審査会運営適正化研修事業

(3)－1 東京都介護認定審査会運営適正化委員会

検討議題

「業務分析データを活用した要介護認定の適正化」

開催 委員会2回 作業部会2回

委員会：医療、保健、福祉分野の学識経験者6名、区市主管課長3名
作業部会：区市認定担当係長10名、都担当者3名

(3)－2 適正化研修

対象：区市町村職員（認定審査会事務局）

目的：要介護認定の適正化（業務分析データの活用）

※適正化委員会での検討内容を研修に反映

※各区市町村でグループ討議を行い、情報共有を図る

体制：介護保険係 認定担当3名（常勤2名、非常勤1名）

(1) 区市町村(保険者)への技術的助言

介護保険における保険者機能強化指針の策定

東京都第2期介護給付適正化計画を推進し、目標に向けた保険者による取組を支援するため、東京都や国保連合会等が一体となって保険者支援に取組むための指針を策定

平成24年度からの取組

上記指針を踏まえ、保険者への技術的助言の実施方法を見直し

① セルフチェックの導入（対象：全保険者）

介護保険業務全般を対象に、適正に運営できているか確認できるセルフチェックシート

② 実地における効率的な助言の実施（対象：31保険者）

ア) 都として保険者に強化してもらいたい取組を主な助言内容(重点取組事項)とする

◆認定事務の適正化(認定事務処理に係る工夫)◆給付費適正化(取組み状況と課題)

上記の事項について、実施状況等のヒアリング、取組事例の情報提供や助言の実施

イ) セルフチェック結果に基づき、必要に応じて助言

③ 保険者への支援の場の拡大

都内10ブロックで開催するブロック会議に参加し、情報提供及び意見交換

④ 保険者へのフィードバック

助言により把握した共通の課題と取組事例を取りまとめて情報提供

実施方法（平成24年度）

- 1保険者につき1日、職員2名（係長級1名、係員1名）で訪問（1人年間7ヶ所程度）
- 実施期間 8月下旬～11月 31保険者を訪問

<当日の進め方>

- ①事前提出されたセルフチェックシートで、確認が必要な事項について質問及び助言
- ②ヒアリング項目（重点取組事項）に添ってヒアリング及び助言
例：認定事務処理で苦勞している点、主治医意見書取得の課題・取組、
認定調査委託の課題・取組など、16事項についてヒアリング
- ③講評（口頭による助言） 特に必要な場合は、後日文書による助言

（参考） セルフチェックシート・・・資料1 ヒアリング項目・・・資料2

☆ 取り組みの効果

保険者との意見交換や保険者の実情にあわせた助言が可能となった
保険者の多様な取組事例の情報を収集でき、他の保険者に情報提供できるようになった

技術的助言のまとめ（報告書）の概要

（認定関係）

<主な課題>

○申請事務処理が30日以内に処理できない要因として、主治医意見書の入手の遅れという意見が最も多い（受診者側の要因もあり）

（参考） 申請から認定までの期間 全国平均 34.6日 都平均34.5日

○合議体間で審査判定に差が見られ、対応に悩んでいるという意見が多い

<取組事例等>

○申請受付時に、主治医と受診日（予定日）を確認、主治医意見書依頼時に受診日（予定日）を記した書類を添付

○合議体メンバーの入替え、議長の持ち回り、全体会での事例検討
効果⇒審議が効率よくなった、判定理由が明確になった

(2) 認定調査員等研修事業

平成24年度 研修実施状況（都で実施した研修）

研修		対象	概 要	開催状況	受講者数
認定調査員	新規研修	認定調査員、区市町村職員、認定調査指導員	認定調査の留意点 認定調査員テキストの解説（講師：区市町村の認定調査指導員）	4月に3回実施（各1日延べ3日間）	630人
	指導員研修	区市町村職員、認定調査指導員	グループに別れ、確認動作の実演、事例（特記事項）について意見交換	8月に1回実施（半日）	55人
	現任研修	認定調査員、区市町村職員、認定調査指導員	グループに別れ、確認動作の実演、事例（特記事項）について意見交換	9月に2回実施（各半日）	686人
認定審査会委員	新規研修	認定審査会委員、区市町村職員（審査会事務局）	要介護認定のしくみ 認定審査会委員テキストの解説 事例検討（審査会DVD）	4月に1回実施（半日）	176人
	現任研修	認定審査会委員、区市町村職員（審査会事務局）	事例発表（厚生労働省技術的助言を受けた区市町村からの発表） 事例検討	2月に2回実施（各半日）	497人

平成24年度の工夫点

- ◇ 認定調査員現任研修・調査指導員研修 グループごとに確認動作の実演
- ◇ 審査会委員現任研修
 厚生労働省技術的助言を受けた区市町村からの事例発表
 参加者アンケート（調査員に求めること、事務局に求めること、審査会としての取組等）

区市町村への研修の取組の支援

平成19年度 委員会報告書「認定調査員、介護認定審査会委員研修事業に係る提案」に基づき
下記のとおり区市町村の取り組みを支援

- 区市町村の指導的立場の調査員や審査会事務局職員への研修
- 区市町村が行う認定調査員研修、認定審査会委員研修の取組支援
 - ・研修資料等の提供(東京都版研修パッケージ ほか)
 - ・都全体の傾向の分析と情報提供(業務分析データ、e-ラーニングによる分析結果、他の区市町村の取組事例 など)
 - ・厚生労働省適正化ツールの活用促進(厚生労働省の研修内容の伝達を含む)

＜区市町村に委託し実施した研修の実績(平成24年度)＞

認定調査員新規研修 100回 認定審査会委員新規研修7回
(調査員研修修了者の登録 1821名(都研修510名 区市町村研修1311名))

主治医研修（東京都医師会に委託）

	開催	参加者	備考
講師養成研修	1回	27名	地区医師会講師養成
主治医研修(都医師会開催)	1回	49名	非会員も対象
主治医研修(各地区医師会開催)	40回	649名	

認定審査会委員現任研修参加者の意見

○ 調査員に求めること

- ・具体的な介助内容、頻度を必ず入れてほしい(判断ができない)
- ・判断に苦慮した項目は印をつけるなどわかるようにしてほしい

○ 認定審査会事務局に求めること

- ・調査項目の定義や選択基準の詳細等をフォローしてほしい
- ・判定結果等、ポイントごとに確認作業してほしい

○ 審査会として今後どう進めるか

- ・他の合議体と情報共有したい(振り返りをしたい)

○ その他

- ・主治医意見書は特に重要な情報源。「特記すべき事項」など記載の充実をお願いしたい
- ・意見書の項目が多いためか、特記すべき事項の記載が少ない。項目の見直しをお願いしたい。

☆ 効果

アンケートにより、認定審査会の課題(どこに課題があるのか等)を把握することができた

**25年度
研修に
反映**

事務局研修
認定調査員研修
主治医研修

主治医研修参加者の意見

- ・審査会委員の立場から見ると、記載が少なかったり、解読が困難な意見書も見られる。
- ・意見書が重要ということはわかるが、迅速に意見書を提出するためにも、記載項目の見直しをお願いしたい。

(3) 介護認定審査会運営適正化事業 ①

東京都介護認定審査会運営適正化委員会の運営

有識者、区市町村による、要介護認定の適正化に向けた研修資料や報告書を作成する委員会

<平成24年度開催状況>

テーマ： 業務分析データ等を活用した
要介護認定の適正化

開催： 委員会2回 作業部会2回

<認定審査会の状況把握> (認定審査会の傍聴)

委員会での検討にあたり、認定審査会の実施状況を把握するため、作業部会の委員である区市町村を中心に10区市町村の審査会を傍聴(8月～1月)

報告書「東京都介護認定審査会運営適正化委員会のまとめ」

内容 ○業務分析データの「見るポイント」とその後の対応事例
○認定審査会傍聴等で得られた傾向や課題の分析、取組事例 など

(参考) 認定審査会傍聴から見たこと (報告書より抜粋)

○ 共通の課題

選択根拠、具体的な手間、頻度が書かれていない特記事項が見られる
主治医意見書の特記欄に詳細が書かれていないものが見られる
審査判定手順(一次判定の修正・確定)が省略されている

○ 傾向

- ① 認定調査票の特記事項が充実している区市町村では、認定調査票等の事前点検に時間をかけ、丁寧に行っている。
- ② 特記事項が充実していると、認定審査会でも議論が活発になる。また、効率的に議論が行われる。
- ③ 認定調査票の特記事項等の情報量が少ないと、議論できなかつたり、議論にならなかつたりと、適正な介護度が出せない。
- ④ 特記事項が充実している区市町村では、認定調査員に業務分析データを提供するなど情報共有が図られている。
- ⑤ 認定調査委託について、委託率が低いと、認定調査票の点検や調査員指導が行き届きやすく、特記事項の書き方のばらつきがない。
- ⑥ 委託率が低くても、委託先が安定しており、認定調査票の点検や調査員指導が行き届いていると、特記事項の書き方のばらつきが少ない

(参考)
業務分析データの「見るポイント」とその後の対応（報告書より抜粋）

⇒資料3 参照

過去に委員会で作成した研修資料等

- | | |
|--------|---|
| 平成23年度 | 東京都版研修パッケージ(厚生労働省研修資料補助資料)
(都の重点取組事項、特定疾病の判定、末期がんの方の認定等) |
| 平成22年度 | 認定調査員ハンドブック2010
(特記事項記載例、問いかけ例、認知症高齢者の認定調査等) |
| 平成21年度 | 認定調査員ハンドブック2090
(特記事項の参考事例等) |

(3) 介護認定審査会運営適正化事業 ②

適正化研修（区市町村向け研修）の実施

	開催日	概要	人数
第1回	10月12日（半日）	要介護認定事務（質問の多い事項） グループ討議（テーマ：適正化の取組事例）	90名
第2回	1月16日～17日 各半日 計4回	技術的助言のまとめ（速報） グループ討議（テーマ：適正化の取組事例）	140名

工夫点

◇グループ討議の充実

特に1月実施の研修については、延べ4回実施し、各回ごとのグループ編成を、「申請件数の規模別」、「地域別（近隣区市）」など工夫し、各回異なる区市町村と意見交換できるようにした

◇研修取組事例の情報提供

区市町村で取組が期待される研修について、事例を情報提供（グループワーク、個別指導等）

☆ 取り組みの効果（研修アンケートより）

他の区市町村の事例（事務処理等細かい部分も含む）について、情報交換できた。

Ⅲ 今後の取組と課題

＜今後の課題＞

- 情報の還元方法（特に、情報の行き届きにくい地域（島しょなど）への還元方法）
- 適正化の取組の定着（報告書の活用と区市町村の取組の支援）

＜平成25年度の取組＞

（1）区市町村（保険者）への技術的助言

介護保険業務のうち、特に取組強化が必要な分野について
「特定の分野における技術的助言」として位置付け
例：認定審査会の傍聴を技術的助言に位置付け
例：区市町村の実情に合わせた助言の実施（取組の支援）

（2）認定調査員等研修事業

研修内容の充実（例：調査員
現任研修に事例検討を盛り
込むなど）

（3）介護認定審査会運営適正化研修事業

（3）－1 東京都介護認定審査会運営適正化委員会
検討案：認定調査結果の点検など、事務局の取組支
援策

（3）－2 適正化研修
事務局向けにグループ討議を
盛り込んだ研修の実施